

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	330 誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332 勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター会員数	人	3,700	3,248	3,218	3,243	3,230	3,265

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	215	217	135	197	161

## 3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>・区内中小企業は従業員9人以下の事業所が全体の約8割を占め、個々の中小企業単独では従業員の福利厚生の実施が困難な状況にあることから、公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター(以下「センター」と言う。)を設立し、勤労者のための福利厚生事業を総合的に推進している。</p> <p>・平成25年度からセンターは公益法人化し、効率的な事業運営に努めている。区内中小零細事業所を取り巻く経営環境が厳しい中、新規会員の大幅な加入増が見込めず、会員数はここ数年横ばいであったが、平成27年度はダイレクトメール送付等のPR強化により会員数増となった。</p> <p>・中小企業等永年勤続優良従業員表彰は、区が表彰することで、従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興に寄与している。</p>
---

## 4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>・本区は中小零細企業が集積し、個々の事業所の体質強化と地域経済発展が密接に関係している。ゆえに、これを支える従業員の福利厚生の充実が中小企業振興に寄与するものである。</p> <p>・快適な労働環境の中で、生きがいを持って働くことは、意欲的な勤労者が生み出す様々な力が地域経済活性化を推進することにつながる。</p> <p>・区内中小企業の活性化、就労人口の安定のためにも、特別な技能所持や実績を表彰要件とせず「長期勤続」に対して多くの従業員を表彰する事業の意義は大きい。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>



事務事業名	中小企業等永年勤続優良従業員表彰事業		所管課・係	生活経済課消費者勤労福祉係
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	中小企業等永年勤続優良従業員表彰経費		執行実績報告書ページ	138

1 事業の概要

(根拠) 墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規程 (内容) 区内中小企業に永年勤務し、事業主から優良な従業員として推薦のあった方を、区の産業振興に寄与したとして表彰する。	事業開始年度	昭和43年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内中小企業等に一定期間以上継続して勤務する従業員	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
同一の区内企業に10年・20年・30年の間勤務した者(事業主等中小企業の役員、及び事業主等の配偶者、一親等の親族は対象外)について、事業主または商工団体から推薦を受け、表彰状と記念品を授与する表彰式	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内中小企業等への従業員の定着促進が図られ、区内産業の振興と発展が推進していく	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	表彰者	人	目標値			
			実績値	135	197	161
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
年々事業所が減少しているため、徐々に表彰者も減少していた。このため、区のホームページに案内を掲載するなど広報活動を強化した結果、年度により多少の増減はあるが、概ね一定以上の推薦を受けている。 また、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	1,555	27年度歳出決算額	1,226	27年度執行率	78.8%	28年度歳出予算額	1,534
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 1,226			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>当区では中小企業による産業が多くを占めている。 区内中小企業の事業存続、優秀な技能の継承をはかるためには継続的な雇用実現が重要である。本表彰が従業員の勤労意欲向上の一因となり、区の産業振興に資するため、事業継続する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>年度により、推薦数には変化はあるが、推薦要件に特別な技能、実績を求めないことから、多くの優良従業員を表彰することができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>既に伝統的手工芸技術保持者表彰、優秀技能者表彰と統合実施を行っている。 「表彰」事業の性質上、受益者負担を求めない部分がない。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業者数が減少傾向であるため、同一事業所内での本表彰事務の継承、更なる事業実施周知の必要性</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区内中小企業における人材定着や技術保持の観点、さらには従業員のモチベーション向上を図るうえでも有益な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>事業所数の減少に伴って被表彰者数が減少していることから、本事業の周知に注力する必要がある。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助事業		所管課・係	生活経済課消費者・勤労福祉係
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	勤労者福祉サービスセンター事業費		執行実績報告書ページ	140

1 事業の概要

(根拠)公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱	事業開始年度	昭和63年度
(内容)生活安定、健康維持増進、自己啓発、余暇活動など、多様な福利厚生サービスを区内中小企業従事者の方へ提供する公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターの運営に補助金を交付する。	終了予定年度	
(経緯)昭和63年10月1日 墨田区勤労者共済会(フレンズすみだ)発足 平成14年9月 社団法人化「社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター」と名称変更 平成25年4月1日 事業効率化のため公益法人化		

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
補助金交付により区が支援を行い、同センターが魅力的な福利厚生・自己啓発事業	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内中小企業が単独では実施が難しい福利厚生等事業を、少ない負担で中小企業事業者や勤労者が利用でき、福利厚生向上と生活が安定した	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	会員数	人	目標値	3,700	3,700	3,700
			実績値	3,243	3,230	3,265
成果指標 (目的に対する指標)	事業者数	所	目標値	/	/	/
			実績値	1,232	1,220	1,253
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
国の補助金が平成22年度で終了し、区内事業所数も減少傾向にあり、より魅力的な事業の実施と新規会員の加入増を図る必要がある。 平成27年度はダイレクトメールなどのPR効果により対前年度増となった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	37,425	27年度歳出決算額	35,626	27年度執行率	95.2%	28年度歳出予算額	35,425
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
	無	無	無	35,626			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金						
27年度実績額	35,626	28年度予算額	35,425	対象	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター		
開始年度	昭和63年度	根拠法令	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱				
算定基準	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター運営にかかる管理費・事業費に対する補助			補助率	単年度ごとの算定		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>当区では多くの中小企業事業所がある。                  中小企業における福利厚生充実の充実、事業所ごとに行うよりも勤労者福祉サービスセンター運営による方が効率的である。区が補助金交付することにより、同センターの運営が安定し多種多様な事業展開ができる。事業所のみによる福利厚生策では事業所の負担も多く、勤労者の福利厚生の質が低下する可能性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>区内事業所の減少、及び勤労者のうち中小企業事業所勤労者数の占める割合に大きな変化はないと見込まれ、更なる会員増に努力する必要がある。                  世情により変化する勤労者福利厚生事業展開を行うために、現在の補助金制度が現状に即している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>中小企業勤労者の生活全般の安定を目的とする事業が他にはない。同センターは実績を踏まえ、事業の統廃合や事務経費削減に努めている。また、区の財政支援が同センターの信頼性確保にも役立っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>区内事業所数が減少し、それに伴い加入会員数や事業者数が年々減少している中で、同センターによる更なる効率的運営と新規会員の加入増を推進する。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	より効率的な事業運営と会員拡大に向けた取組みを強化する。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>単独で十分な福利厚生事業を行うことが困難な中小零細企業に対する施策であるという事業趣旨を踏まえつつ、会員加入促進のためのPRの強化を図る必要がある。                  また、より効率的で会員のサービス向上に繋がるような運営の在り方を検討していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金支給事業		所管課・係	生活経済課消費者・勤労福祉係
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	連絡先	03-5608-6185
予算書名称	家内労働者労災保険特別加入促進事業費		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

(根拠) 墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱 (内容) 区内在住の特定の危険あるいは有害な作業に従事する家内労働者に対して、労災保険への加入促進のため、保険料10%相当の補助金交付を実施する。	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内在住の家内労働者で、労災保険特別加入制度による保険料を支払っている者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
保険料の10%に相当する補助金交付	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
家内労働者が労災保険特別加入制度による保険加入を促進し、加入率が増加した	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	申請団体数	団体	目標値	/	/	/
			実績値	6	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	交付決定者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	33	29	24
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
申請者が年々減少を続けており、本事業のあり方について再検討が必要となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	69	27年度 歳出決算額	44	27年度 執行率	63.8%	28年度 歳出 予算額	50
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金					
27年度 実績額	44	28年度 予算額	50	対象	区内在住の家内労働者で、労災保険特別加入制度による保険料を支払っている者		
開始 年度	昭和56年度	根拠法令	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱				
算定基準	当該保険年度分の労災保険に係る保険料額			補助率	10分の1		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	低い
申請者数は年々減少しているが、毎年申請する者がいるため、必要であると考えられる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
補助金があることにより、家内労働者労災保険加入促進にある程度有効性があると考えられる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
経費見直しを行い、平成28年度予算を大幅に削減した。申請者は年々減少しているが、新たに申請する者がいることから、ある程度効率的であると考えられる。				
(4)現状と課題	申請者は年々減少傾向にあり、今後も減少を続ける場合は本事業の存続を見直す必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業所数が減少している中で、労災保険特別加入者も年々減少している状況にあるが、政策的には必要。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業所数の減少に伴い補助対象者が減少している一方、団体からは事業継続に係る強い要望があることから当面は継続するが、今後の補助事業の在り方を検討していく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	



事務事業名	勤労福祉事業の推進		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	勤労福祉事業		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

区内中小企業勤労者に対する福利厚生増進のため、ヘルストレーニング室、体育館、卓球室を開放し、勤労者等の利用に供している。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内中小企業勤労者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
(1)ヘルストレーニング室の開放利用 (2)施設の一般開放(体育館・卓球室)及びヘルストレーニング室の開放利用 体育館 卓球室	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内中小企業勤労者の健康増進が図られ、区内企業の活力が向上している	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	一般開放利用者数(体育館・卓球室)	人	目標値	12,000	12,000	12,000
			実績値	12,353	12,841	12,681
成果指標 (目的に対する指標)	ヘルストレーニング室利用者数	人	目標値	11,000	10,000	10,000
			実績値	9,281	9,198	9,422
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
一般開放利用者数は横ばいであるが、企業としての利用実績は減少しており、「勤労福祉事業」としての見直しが必要となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター	
27年度 歳出予算額	4,086	27年度 歳出決算額	4,035	27年度 執行率	98.8%	28年度 歳出 予算額	3,688
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	一般開放使用料			収入額	2,856
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>「区内中小企業勤労者の健康増進を図る」という目的で事業を実施してきており、一定の目的は達成できたと思われる。近年は、勤労者以外の利用が多数を占めており、また他の類似施設も増えてきていることから、事業の廃止を含めた抜本的な見直しが必要となっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>自社で独自に従業員の福利厚生事業を実施することが困難な中小企業が多いことから、ある程度有効な手段であると考え。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似事業との統合は検討可能である。事業にかかる経費は低減しているが、ほとんどの機器が古いため突発的な故障に対する修繕費が必要となる可能性が高い。受益者負担は、他の区内運動施設と比較しても妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>すみだ中小企業センターの閉館に伴い、当センターにおける勤労福祉機能は廃止する。 なお、廃止に伴う現利用者への周知、他類似施設の案内などの対応が必要となる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	<p>中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制に移行に当たり、従来実施してきた勤労福祉事業については、利用状況等を踏まえ廃止することとしたため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	